



## 2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月16日

上場会社名 リビン・テクノロジーズ株式会社  
 コード番号 4445 URL <https://www.lvn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 大無

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金木 宏之

TEL 03-5847-8556

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,508	1.4	234	233.4	235	209.1	150	245.1
2021年9月期第2四半期	1,487	43.3	70	25.5	76	33.4	43	13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	112.00	111.62
2021年9月期第2四半期	32.51	32.39

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,965	1,054	53.3
2021年9月期	1,848	900	48.5

(参考)自己資本 2022年9月期第2四半期 1,047百万円 2021年9月期 897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		0.00	0.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	6.4	500	258.8	500	237.7	272	206.5	202.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	1,342,244 株	2021年9月期	1,340,012 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	22 株	2021年9月期	22 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	1,342,222 株	2021年9月期2Q	1,339,993 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1.(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界、インターネット広告市場においては、スマートフォンを中心としたモバイルインターネットの普及とSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の拡大により、引き続き順調な成長が見込まれております。一方、我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、ワクチン普及の進展により経済活動正常化の動きも見られましたが、足元では新たな変異株の発生により感染が再拡大しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、2022年9月期を「成長投資の結実フェーズ」として投資効果を最大限実現させる期間と位置づけ、株主の皆様のご期待に応えるべく企業価値の向上に取り組んでおります。第2四半期は以下の施策に取り組んでまいりました。ブランディング施策としては、花房里枝さんがリビン・テクノロジーズの新イメージキャラクターに就任致しました。また、不動産プラットフォーム事業における顧客の更なる拡大を図るため、福岡オフィスを移転致しました。サービスに関する施策としては、当社のAI×ビッグデータによるサブスク不動産査定書作成サービスを『ターボ査定』としてリニューアル致しました。また、不動産専門ビジネスツール比較サイト『不動産ビジネスバンク』をリリース致しました。不動産業界に特化した SaaS 型ステップメール配信システム『SMSハンター』のご利用アカウント数が300アカウントを突破致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益1,508,726千円（前年同期比1.4%増）、営業利益234,801千円（前年同期比233.4%増）、経常利益235,719千円（前年同期比209.1%増）、四半期純利益150,326千円（前年同期比245.1%増）となりました。

なお、当社は、不動産プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,965,639千円となり、前事業年度末と比較して116,807千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が135,264千円増加した一方で、その他の流動資産が36,564千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は911,348千円となり、前事業年度末と比較して36,518千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が77,526千円減少した一方で、未払金が36,723千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,054,290千円となり、前事業年度末と比較して153,326千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を150,326千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ150,267千円増加し、1,246,603千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は191,451千円（前年同四半期は53,051千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益235,719千円の計上、未払金の増加額36,723千円があった一方で、未払費用の減少額18,641千円、法人税等の支払額52,239千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は36,341千円（前年同四半期は3,107千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入40,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は77,526千円（前年同四半期は82,505千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出77,526千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2021年11月15日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,128,341	1,263,606
売掛金	514,557	514,763
その他	107,165	70,601
貸倒引当金	△6,724	△5,703
流動資産合計	1,743,339	1,843,267
固定資産		
有形固定資産	9,382	8,633
無形固定資産	6,018	4,836
投資その他の資産		
その他	91,592	110,403
貸倒引当金	△1,501	△1,501
投資その他の資産合計	90,091	108,901
固定資産合計	105,492	122,372
資産合計	1,848,832	1,965,639
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,127	4,689
1年内返済予定の長期借入金	155,052	155,052
未払金	298,901	335,624
未払法人税等	60,732	92,326
その他	131,108	104,236
流動負債合計	650,921	691,928
固定負債		
長期借入金	296,946	219,420
固定負債合計	296,946	219,420
負債合計	947,867	911,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	193,829	193,829
資本剰余金	162,829	162,829
利益剰余金	540,788	691,115
自己株式	△103	△103
株主資本合計	897,344	1,047,670
新株予約権	3,620	6,620
純資産合計	900,964	1,054,290
負債純資産合計	1,848,832	1,965,639

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	1,487,907	1,508,726
営業費用	1,417,486	1,273,925
営業利益	70,420	234,801
営業外収益		
受取利息	533	177
雑収入	1,222	1,313
未払金精算益	3,502	—
その他	1,554	135
営業外収益合計	6,811	1,626
営業外費用		
支払利息	983	707
営業外費用合計	983	707
経常利益	76,249	235,719
税引前四半期純利益	76,249	235,719
法人税等	32,685	85,393
四半期純利益	43,564	150,326

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	76,249	235,719
減価償却費	2,524	1,930
差入保証金償却額	—	300
株式報酬費用	749	2,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,198	△1,021
受取利息	△533	△177
支払利息	983	707
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,282	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	622	△437
未払金の増減額 (△は減少)	7,589	36,723
未払費用の増減額 (△は減少)	2,701	△18,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,967	△5,861
その他	17,759	△8,082
小計	50,528	243,953
利息の受取額	537	427
利息の支払額	△963	△689
助成金の返還額	△22,369	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	25,318	△52,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,051	191,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,001	△3,000
投資有価証券の償還による収入	—	40,000
差入保証金の回収による収入	—	2,817
差入保証金の差入による支出	—	△3,925
その他	△106	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	36,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△82,524	△77,526
自己株式の取得による支出	△103	—
新株予約権の発行による収入	121	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,505	△77,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,561	150,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,188,856	1,096,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,295	1,246,603

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりました、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更し、従来は営業費用に計上しておりました広告原価を、営業収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収益及び営業費用は332,755千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期財務諸表に与える影響はありません。